



2020年5月14日

各位

会社名 株式会社ディー・エヌ・エー
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 守 安 功
(コード番号: 2432 東証第一部)
問合せ先 常務執行役員 CFO 大 井 潤
経営企画本部 本部長
電話番号 03-6758-7200

(経過開示) タクシー配車アプリ等に関する事業の統合、及び、本統合に当たっての
会社分割 (簡易吸収分割) に関するお知らせ

2020年2月4日公表の「タクシー配車アプリ等に関する事業の統合、及び、本統合に当たっての会社分割 (簡易吸収分割) に関する基本合意書締結のお知らせ」、及び、2020年3月31日公表の経過開示に記載の事項のうち、今般、確定・変更が生じた事項につき、お知らせ致します。

なお、本会社分割の承継会社は、2020年4月1日に、JapanTaxi 株式会社から株式会社 Mobility Technologies に商号を変更しておりますため、以下、Mobility Technologies に表記を統一して記載をしております。

記

1. 会社分割に係る割当ての内容、及び、算定の考え方

当社は、本会社分割の対価として、Mobility Technologies が新たに発行する同社の株式 20 万株を受領しました。金銭の授受は発生いたしておりません。

吸収分割に際して、Mobility Technologies が当社に対して交付する対価の算定については、本吸収分割により、Mobility Technologies に承継させる資産及び負債の時価相当額、並びに分割事業の事業収益力及び事業規模等を総合的に勘案し、Mobility Technologies と協議し、上記のとおり算定いたしました。なお、20 万株の当社持分に関する金銭的価値算定にあたっては、Mobility Technologies における今後複数年の投資等における計画等を勘案し、DCF 法や純資産法等による当社及び第三者機関による事業価値算定を踏まえ、3,995 百万円と算定いたしました。

2. 当事会社 (吸収分割承継会社) の概要 (注1)

これまでの開示から変更が生じた箇所に下線を引いております。

(1) 名 称	株式会社 Mobility Technologies
(2) 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町 3 番 12 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 川鍋 一朗 代表取締役社長 中島 宏
(4) 事 業 内 容	情報処理サービス業
(5) 資 本 金	<u>2,125 百万円</u>
(6) 設 立 年 月 日	1977 年 8 月 17 日
(7) 発 行 済 株 式 数	<u>521,000 株</u>
(8) 決 算 期	5 月 31 日

(9) 大株主及び持株比率 (注2)	日本交通ホールディングス株式会社	38.39%
	株式会社ディー・エヌ・エー	38.39%
	トヨタ自動車株式会社	9.60%
	株式会社 SMBC 信託銀行	3.26%
	株式会社 NTT ドコモ	2.88%

(注1) 2020年4月末時点の概要を記載しております。なお、上場会社と当該会社との間の関係や、当該会社の最近3年間の個別経営成績及び個別財政状態は、これまでに開示のとおりであります。

(注2) 当社の議決権所有割合は、38.39%となっております。

3. 分割する事業部門の概要

これまでの開示から変更が生じた箇所に下線を引いております。

(1) 分割する部門の経営成績 (2020年3月期)

	対象事業実績(a)	当社実績(連結)(b)	比率(a/b)
売上収益	<u>1,087</u> 百万円	<u>121,387</u> 百万円	<u>0.90%</u>

(2) 分割する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	<u>1,817</u> 百万円	流動負債	<u>1,124</u> 百万円
非流動資産	<u>1,257</u> 百万円	非流動負債	-百万円
合計	<u>3,074</u> 百万円	合計	<u>1,124</u> 百万円

(注) 上記は、本会社分割の効力発生日である2020年4月1日現在の連結財政状態計算書を基礎に作成しております。

4. 今後の見通し

会社分割の対価と、承継した事業に係る資産及び負債の承継直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益2,045百万円を2021年3月期第1四半期に「その他の収益」として認識する見込みです。

以上

<p>本件に関するお問い合わせ先 株式会社ディー・エヌ・エー(https://dena.com/jp/ir/) IR部(ir@dena.com)</p>
